

# 火花

第 7 号

1981, 11

- ◎真に革命的な政治闘争と結合して、  
12・14「準備会」発足を阻止せよ！ 1
- ◎日朝プロレタリアートの戦闘的団結を押し進めよう！ 7
- ◎日本共産党批判（上） 12
- ◎政治日誌（1981年9月15日～10月14日） 21

火 花

第 7 号 1981, 11

火花編集委員会

真に革命的な政治闘争と結合して、

12・14「準備会」発足を阻止せよ!

## I

去る六月三日に、統一推進会が「労働戦線統一の基本構想」を発表して以降、労働統一をめぐる動きが全労働戦線をとらえつつある。そして、引導をわたされる形となった総評では急速に、解体的危機が進行している。

七月の第六三回定期大会は「三分裂」——①賛成派が鉄鋼労連、合化労連、全日通など、②中間派が「補強修正」を提案した主流派、③反対派は統一労働懇系労組——を露呈した。これは多かれ少かれ、総評系各単産の大会でもみられた現象である。また、分裂の危機を感じとった総評主流派は、本部提案と、統一労働懇系修正案とともに採択せず、態度決定を十一月四日の「臨時大会」に延期している。

この間、総評首脳は「基本構想」を「大筋において理解できる」としたりえで、「五項目」補強提案を行ってきた。そして、私鉄総連をまとめ役とする民間単産の「統一的対応」を確認している。これは彼らが、鉄鋼・電気・商業労連などの「見切り参加」を押え、「みんなで参加すれば恐くない」

という発想をもとに、統一労働懇も含めた「なだれ込み」を志向していることにもとづく。

一方、八月二日、総評三顧問（市川誠、岩井章、太田薫）が、反対派を代表する形で「労働戦線統一に関する要望書」を提起した。しかし、その内容は目新しいものではなく、「五項目補強意見」の敵守と行革反対闘争をおして右翼的潮流への切りかえしとを「総評のとるべき態度」として一般的に提案しているにすぎない。

ともかく、同盟・JOCが、一九五〇年の総評結成と翌年「ニワトリからアヒルへの左旋回」、また宝樹提案にはじまる前回の労働統一策動の失敗などを彼らなりに教訓化し、反共組合主義のイデオロギーを前面に押し出し、帝国主義労働運動の承認を統一（結集）の条件として「基本構想」を提出している以上、総評の進むべき道は二つしかない。つまり、国家権力の全構造をとらえる真に革命的な政治闘争——革命党——と結合して総評の革命的再編を軸に同盟・JOCに逆攻勢をかけること、これが第一の道である。第二は、同盟路線を全面的に導入し、八〇年代型「産業報国会」へ進むことである。今日進行している事態は、後者の道を総評が進んでいること、これに危惧を感じたり反対している勢力が有効に対応していないことをしめしている。

しかも、九月五日に統一推進会が、「準備会」発足を十二月十四日として具体的に提示したことによって、総評としてもこれ以上、態度を延期しえなくなりつつある。十月十二日には、私鉄総連が、総評民間単産の統一準備会への一括参加を前面に打ち出した執行部方針案を採択した。十一月四日から十二月十四日に到る過程は総評労働運動にとってまちがいはなく正念場になろうとしている。

## II

かかる総評の解体現象の進行は、実は七八年を一つのメルクマールとして、同盟が総評の外堀りを埋めていったこと——総評が同盟路線への追隨を鮮明にしはじめたことにもとづく。

七八年一月、同盟第十四回大会「労働統一の今日的意義と同盟の方針」は、再分割戦の激化・「低成長」時代の中で「労働者の生活の安定向上をはかるため」の方向を、日本資本主義の再分割戦への介入・拡大と帝国主義政府に協力する「力の結集」として提起した。一方、総評は、七八年十月「労働

働戦線の統一にたいする当面の態度」を発表したが、そこでは同盟が提起した方向を前提にする形で、「イデオロギーの違いを口実に排除や選別を行うことは認められない」と同盟の動きを牽制しただけであった。こうして、同盟の提起を基本的に認めず総評はさらに具体的な方法・手段についても「民間先行統一」を認め（七八年十月）、「労働戦線統一推進会」発足の承認（八〇年九月）に進み、現在に到ったのである。

この根拠には、七四年世界同時「恐慌」を契機として日本資本主義の経済的危機が進行し、同時に資本の側が一切の犠牲を被搾取労働大衆の側に転化することを目指して攻勢に転じる中で、「春闘」による「賃上げ」を軸とした労働運動がゆきづまったことである。以降、「国民春闘」路線のもとに同盟・JOCと財界のイニシヤチブによる「管理春闘」が美化され、「ストなし春闘」「賃闘連敗」が労働運動全体に広がっていく。これこそ、今日の労働統一策動が急ピッチで展開されていく一つの重要な物的根拠である。

したがってまた、これは働大衆の生活防衛や諸権利防衛を「民主的規制—議会主義路線」で実現していけるかのような幻想のうえに成立していた「社共統一戦線」の崩壊と不可分に結びついている。というのも、資本主義を前提としたうえでの諸要求の取りあげは、高インフレ、失業増と再分割戦の激化の中にあつて、へ生活防衛—企業防衛—国家防衛—侵略—反革命—路線に包摂されていかざるをえないから。かくて、総評・社会党は、社共共闘を選択していく（八〇年六月総選挙での社共協力）。

しかも、これは単に社共共闘としてあるだけではない。今年にはいって急速に進行している公明党の右傾化（民社党路線との同一化）と「中道」四党（民社・公明・新自由クラブ・社民連）の連合化の動き——そのワンステップとして九月二日に「新自由クラブ・民主連合」が発足している——がしめすように、社共共闘は新翼賛党形成への社会党の屈服を意味する。現在、社会党は「道」の見直しをめぐって内紛をつづけているが、今後、分裂・縮小していく可能性が強い。

以上、あきらかなように、今日の労働統一攻撃は日帝の反革命・侵略戦争準備（総動員臨戦体制）の中にしっかりと位置づけられており、新翼賛党形成の基礎づくりにはかならない。

### III

十二月十四日に到る向う一か月余りの闘いは、結局、総評の分裂・解体をめぐる闘いであり、多かれ少かれ総評・民同との拮抗関係の中で活動してきたわれわれ左派活動家の存在基盤をめぐる闘いである。もし、われわれがこの攻撃の前になすすべくなく敗北するならば、同盟・JOCが画策している八年「民間協議会」結成、八三年（八五年）「連合—全的統一」にひきづりこまれかねない。

この闘いは、今日の労働統一策動が、すでに述べたように、日帝の反革命・侵略戦争準備（総動員臨戦体制）の一環であり、新翼賛党の基盤づくりである以上、労働運動をめぐる闘いそれ自身によつては、また、反独占の議会主義路線や単なる反帝闘争との結びつきによっては決して勝利しえない。日本共産党・統一労組懇や『労働情報』グループのこの間の活動がそれをしめしている。彼らは相互に激しく反発しながらもその経済主義者としての共通性から、ともに「総評強化」か「新しいセンター建設」かをめぐってジグザグし、ならん有効に対応していない。とりわけ、『労働情報』グループは、一方で労働運動の左派的結集において一定成功しながらも、他方でプロレタリアートの階級闘争にあって日本共産党同様の桎梏物に転化しつつある。

八〇年代にはいって、日帝の反革命・侵略・抑圧が増大するとともに、他方で労働者大衆の自然発生的決起も増大し、社・共の反動性や新左翼の日和見主義を鮮明にしつつある。そして、労働統一問題は、この相互関係の純化に拍車をかけている。この中であつて、階級闘争にたいする指導を運動論的突破に求める傾向を増大させているのが、『労働情報』グループである。

『季刊労働運動』誌上での「提言」や清水氏（『労働情報』顧問）の「五段階戦略」「ゼネラルユニオン構想」等は、階級的労働運動の「統合」ということを運動論的レベルの「統合」の視点から提起していることを特質とする。そのことによつて、彼らは反日本共産党・反民間を立場としている全国の労働運動左派活動家との結合をそれなりに実現している。しかし、こうした一見具体的・現実的なようにみえる運動論的レベルからの提起それ自体は、かならず政治的基準の問題にぶつからざるをえない。

いかなる路線で、「安保—改憲」問題、労働統一問題、日朝連帯問題を闘うのか？ 個別闘争との結合をどう保障していくのか？ プロレタリア国際主義は？ 帝国主義政府を打倒していくかなる性格の「政府」を樹立するのか？ 政策は？ もし彼らが、運動論的に提起している労働者階級の新しい

「團結」の計画を真剣に追求しようとするならばかならず、それを領導する中央グループをかかると政治基準・路線への解答を軸にして建設しなければならぬ。そして、『労働情報』や『季刊労働運動』誌上でのいくつかの論文、意見の提起はすでに彼らの間でその動きがあることをしめしている。

これは彼らにとって悲劇のはじまりである。

というのも、労働者の團結を「組合」を基礎とする「連合」に求め、その実現・発展を運動論から提起していくことは、その前進に依じて、それぞれの現場・活動領域の違いを立場化する部分との対立を生み出し、拡大せずにはおかないからである。そして、われわれの歴史的経験によれば、この傾向を突破する方向として、組合を基礎とする結合に、種々の「政治的統一戦線」を対置する（「××統一戦線と階級的労働運動」）部分を生み出すに違いない。しかし、これは賃金奴隷としてのプロレタリアートの経済闘争を見失わせるとともに、政治的には「過渡綱領」主義、組織的には「統一戦線」主義となり、解党主義に陥るだろう。

『労働情報』の諸君、「絵」を書くのは自由である。また、それがまったく価値がないとはいわない。しかし、それが「画餅」におわらないためには、六〇年代や七〇年代の敗北をすこしは真剣に総括し、今日の階級間の相互関係をすこしは広く考慮すべきではないか。政治的には「反帝・反独占」一般で、協会派や日本共産党と基本的に同一の立場に自己をおいたうえで、ただ、運動論的レベルから突破するというのは、最初から勝負はきまっているではないか。

これらの潮流と断固として一線を画し、われわれはあくまで日帝の戦争準備との闘いをへ帝国主義政府打倒・プロレタリア革命政府樹立へに転化し、新翼賛党形成にはプロレタリアートの単一中央集権党建設を対置し、もって同盟・J.C.主導の労働統一を阻止し、革命の側からの「労働統一」を実現していく道を進まなければならない。すなわち、国際的な内乱・蜂起・革命戦争を組織する闘い、世界単一プロレタリアート独裁への過渡的権力としてプロレタリア革命政府を要求する闘い、つまり特定の理想のための特定の党の闘いという真に革命的な政治闘争の一構成部分として「労働組合」を團結形態とする経済闘争を組織する道である。

それには、すべての労働者大衆、とりわけ中小零細企業労働者・臨時工・パート等の未組織労働者、部落労働者、少数民族労働者、「障害者」労働者、在日外国人労働者の諸要求をとりあげねばならず、

それらを真に全面的に取りあげることができるのはプロレタリア革命政府だけであることをはっきりさせ、彼らを反「安保」改憲、反労働統一、日朝連帯と個別闘争との結合を軸とする階級間の相互関係の領域からの共同行動に参加させ、へ党形成Ⅱ階級形成Ⅲを組織することが不可欠である。ところで現在、この部分の先進層を一定の広がりを持って組織している一つは、ましがいなく『労働情報』グループなのである。われわれが、日本共産党、革共同等とだけでなく、権力問題・党問題にたゞする日和見主義を特質とする彼らと——したがってそれに追隨している第四インター、革命の旗派、戦旗派等々と——仮借なく闘争する必要性の根拠がここにある。

この現実をしっかりとみさえ、あらゆるところから日朝見主義・自然発生的部分と闘争してへ党形成Ⅱ階級形成Ⅲを押し進め、プロレタリア革命政府の階級的基盤を準備していかねばならぬ。これ以外に、当面する十二・一四「準備会」発足を阻止し、同盟・J.C.主導の労働統一策動を根本的に粉碎する道はなす。

## 日朝プロレタリアートの戦闘的団結を押し進めよう！

### I

去る九月十、十一両日、三年ぶりの日「韓」閣僚会議が開催された。しかし、それにさきだつ外相会談、予備会談以来の「対立」が最後まで解けず、共同声明を作成しえぬままに閉幕した。この事態は一体なにをあらわしているのか、プロレタリアート・ブロンタリートの階級闘争にとっていかなる意義をもつのか。

ブルジョア新聞はほほおしなべて「韓」国側の「強硬姿勢」を大人数ないものと断じ、より「柔軟」で「視野の広い」立場をとるよう全斗煥一派に説教している。一方、「韓」国各紙は、日本側の「誠実のなさ」をなじっている。双方に「広く、深い亀裂」(『毎日新聞』八一・九・十二)が生じているかのようにキャンペーンされているが、事実はどうか。

会議に到る全過程、会議の内容をみればはつきりわかるように、

いは、わが国としても高く評価する」(八一・九・四下田会談での鈴木発言)などと述べた。閣僚会議新聞発表でも、同じことを確認し、「経済協力問題については、日本側閣僚は、友邦たる隣国である韓国の国造りに貢献するため、日本の経済協力の基本方針の下に出来る限り進めていく」と、実質的に「韓」国の要求を受け入れる姿勢を示し、立場の原則上の一致をあらわにしている。

否、むしろ、本年七月の自衛隊三軍統合演習―対馬上陸演習(朝鮮半島での有事を想定)、米軍との朝鮮半島有事をテーマとした共同有事即応研究の着手、八月の軍事協力関係・交流(技術、人間等)の強化・拡大の確認(政務次官代表と「韓」国々防長官との間で)、「韓」国練習艦隊の日本寄港、リムバック・八二(米春実施)での米・日韓共同軍事演習等々に顕著にみられるような反革命・侵略戦争準備を急速にすすめている日帝―ブルジョアジーにとっては、全斗煥一派の「強硬姿勢」は、意を強くするものに相違ない。

### II

では、会議に表出した相違とはなにか、「韓」国の「強硬姿勢」とはなにか。

それは一言でいえば、両国の国内階級闘争の局面の相違の反映であり、とりわけ、南朝鮮プロレタリアートの階級闘争の質的深化・拡大の反映である。換言すれば、釜山・馬山蜂起をメルクマールとする他のなものでもなくプロレタリアートの階級闘争の深化・拡大が、全斗煥一派にあしした対応をとらざるをえなくさせているのだ。光州蜂起以降の極めて厳しい弾圧体制下で維持され、深化し、

今後の日「韓」関係のあり方、それを導く情勢認識にはくいちがいがあるところではなく、完全に一致しているのである。全斗煥一派の主張は、「韓」国は日本(―米)の砦としての役割を果たしており、この役割を担うために余儀なくされている龐大な軍事支出への見返りとして、日本は大幅な経済援助を与えよ、というものであるが、これにたいし、日帝―鈴木政府は、五月、日米共同声明で「日本を含む東アジアの平和と安全にとって重要であるものとして朝鮮半島における平和維持を促進すること」をレーガンと確認し、「経済技術援助など、日本の非軍事的対韓協力が米軍の韓国駐屯と合わせて、北朝鮮からの侵略を阻止する確固とした基盤を韓国に提供している」(日米首脳会談での鈴木発言)、「朝鮮半島の平和と安定は、わが国を含む東アジアの平和と安全にとって重要であり、……」云々、「現下の厳しい情勢のもとにおいて、韓国の防衛努力と在韓米軍の駐留が、朝鮮半島の勢力均衡に寄与していることにつ

拡大している他でもなくプロレタリアートの闘いが、ただでさえ困難に陥っている経済情勢を悪化させ、労資対立を尖鋭化し、政治的にも、反米反日反全・民主化闘争(プロレタリアートの革命を展望した)の高揚として、独裁体制の基盤を掘りくずし、かくして、イデオロギー的にも従来の単純な反「北」・反共キャンペーンではもはや通用しなくさせており、総じて全斗煥独裁体制を根底から覆えす力を獲得しつつあるからに他ならない。

全斗煥の言う「砦」とは、単にいわれる「北にたいするもの」というだけではない。むしろそれは、足下のプロレタリアートおよびそれに結合せんとする北部の、在日朝鮮人の、日本の、そして全世界のプロレタリアートにたいする皆なのだ。現代過渡期世界に特有の反共突撃国家としての面目を発揮せんとしているのだ。

一方、日帝本国内においては、日帝―ブルジョアジーは、プロレタリアートにたいして、反革命・侵略戦争準備を勝利的に推進していることを踏えて、「韓」国との意見のズレをも利用して、余裕をみせつつ、祖国排外主義のより一層の育成、より広範な、勤労被搾取大衆の抱き込み、プロレタリアートの分断をはからんとしたのである。

### III

われわれが『火花』各号で強調してきたように(パンフ『国際主義者は、金大中間問題をいかに扱うか』も参照)、この間の南朝鮮階級闘争の特質は、第一に、釜山―馬山―光州をメルクマールとした、プロレタリアートの前面への進出(従来の学生運動主導から

の転換)、そのプロレタリアートの闘いの質的な深化・拡大である。「五・一八光州事態(市民蜂起)白書」は、この点についてつきのように記している。(『世界』八一・九より)

「……火つけ役を演じた大学生たちが、どこかに身をかくしてほとんど目につかない。これは問題だ」

「……火つけ役をした学生たちが皆んな姿を消してしまったことにどうしようもない憤りを感じた……」

「武器をもった人は主に貧しそうな青年層であって、学生はまれにしかない」

「ところが学生たちは、翌日の明け方までにはほとんど姿を消してしまった。なんということだろう。そもそも問題を起した当の学生たちが、実際の闘争の段階になると逃げてしまふ。どうして市民たちに信頼感を与えることができようか」

こうした事態をふまえてつぎのように結論する。

「闘争の過程の中で階層の差異がはっきりとあらわれた。／経済的貧富の差が、闘争に加担するかしないかを決定する要因になった。社会変革の主体は下層階級である。／商人の場合、中心街忠壮路の富裕層は学生たちをかくまってくれなかった。街はずれにある大仁洞の下層の商人たちは学生たちをかくまい、助けてくれた。／武力闘争の主体は労働者であった。実際に武器をとって闘ったのは、家族の中から被害者がた一部分の人を除いては、工場労働者、労働者、店員、従業員、運転手などであり、年令は二十代と三十代である。／知識人と学生は武装闘争においてその限界をあらわにした。市民軍に加わった大学生は指折り数えられる程度であった。」

主義やあれこれの反帝・民主主義の沼地から脱け出せない。彼らのこうした立場からは、朝鮮労働党―金日成の路線―自主的平和的統一路線の批判・止揚は問題とならず、今日、南朝鮮プロレタリアートの、そして在日朝鮮プロレタリアートの焦眉の課題たる自主的平和的統一路線の批判・止揚にこたえきれない。

この間の南朝鮮階級闘争の第二の特質は、この第一の特質―他でもなくプロレタリアートの階級闘争の前面への登場に結びつき、それをどのように総括して、そのプロレタリアートの革命を指導しうる党を地下組織としてつくりだす作業が着実にすすめられていることである。さきの白書は、その好例である。

白書はいう。

「市民大衆の自然発生的蜂起を革命の段階にまで持続させる、闘争の指揮勢力、即ち『献身的エリート』が不足した。」

「献身的エリートの欠如は、組織力の未熟と混乱を招来し、これが敗北をもたらした。民衆的要求の現場にいるとき、はじめ、知性は歴史的発展の媒体になるという事実を肝に銘じなければならぬ。」

「武装闘争に発展した大衆蜂起の成敗を決めるものは、物量でもなく、作戦でもない。成敗を決めるものは民衆の政治意識と、それに基づく民衆の支持である。」

「市民を心理的に掌握するには、市民大会と街頭放送だけでは不十分であった。これも帰すところ『献身的エリート』の不足からきたものではあるが、……」云々

「闘争が成功するためには明白な目標と方法がなければならぬ。民衆の憤怒だけに頼る非組織的闘争は、結局は一時的な

また、『世界』八一・八のT・K生「青春の都市光州―韓国からの通信」にも、友人の言としてつぎのように述べている。

「下層の人々の間に犠牲者が多かったというのは、重大な問題である。生き残って法廷に立たされた人々の間にも下層の人々が多い」

「四月以降、多くの労働者ストが起っている。大田の東光ワイシャツは二〇〇名以上の女子労働者をかかえているが、四月に二日間のストがあった。賃金の引上げと労働時間の短縮を要求した。……五月十九日、韓国労総には五〇〇名の労働者が抗議につめかけた。／或る工場では、一二〇〇名の労働者が組合を弾圧するというので生産を半減する闘争をした。組合の指示なしに自発的に行った闘いであった。……／前に二、三人の解雇も問題であったが、いまは百人二百人と解雇している。しかし、解雇される労働者たちは意識をもって人々である。また、彼らは失うことを恐れるほど持っていない。彼らはおもう教えられるべき人ではなく教えるべき人に成長している。……彼らを社会安全性や醇化教育で縛ろうとするだろう。しかし、そうすればするほど、地下にもぐって急進的になる可能性がある」

残念ながら、中核派や日向派、革命の旗派、そして烽火派等は、この点を正しく評価しえず、もっぱら南朝鮮人民一般としてしかつかまえず、共産主義者―党になによりも問われる、他でもなくプロレタリアートをまず他から仕切り、とりだし、その闘いの意義と位相を規定し、そうすることで、他でもなくプロレタリアートの階級闘争を指導し抜く宣伝・煽動・工作をなすことを貫徹しえず、血償のにならざるをえない。暴動が革命戦争になるためには、軍隊と中央当局の組織化、啓蒙(教育)と理論的武装がなされなければならぬ。民衆の支持基盤を獲得し、獲得された大衆に高い政治意識を与えることが、蜂起を成功に導く第一歩である。しかもこれだけではない。この間の南朝鮮階級闘争の第三の特質は、従来、独裁者どもが仕かけてくる二者択一すなわち、金日成の「共産主義」か、それとも「自由主義」かという構図を打ち破る闘いの内実をプロレタリアートの階級闘争が育んでいるという点である。

「学生たちは実に急進的になった。なぜわれわれは共産主義と資本主義とのあいだで第三の道を云々するのか。それは単なる空想だ。北の方がより民族的で経済も南よりも健全ではないか、――というのだ。ポランドをみては、彼らは共産主義のもとでも可能性はあるのではないか、と解釈する」(T・K生「韓国からの通信」六・一七発信より)

このポランドプロレタリアートの闘いを、朝鮮労働党―金日成の路線―自主的平和的統一路線の批判・止揚の教訓として学んでいる点は注目すべきであろう。南朝鮮プロレタリアートは、確実に、古い呪縛から脱出してきている。

こうした動向は、在日朝鮮人プロレタリアートにおいても、従来の人対総連の対立図式をこえた下部活動家たちの闘い(在日朝鮮プロレタリアートの国際的統一の条件を著しく成熟させるものであり、

こうした事態、これこそ、全一派を追いつめていっているものであり、かれらのなりふりかまわぬ弾圧を遂行させ、反共キャンペーン、みせかけの「反日」キャンペーンをはらせているものだ。かれらは、あらゆる面で、従来のやり方を変えねばならず、それに四苦八苦ししているのだ。

われわれの任務は鮮明である。

日「韓」閣僚会議での意見のズレをも利用しつつ、日帝・ブルジョアジーが、祖国排外主義の育成に努めていることに真向から対決すること、他でもなくプロレタリアートの国際的統一をすすめ、そのための闘いをあらゆる面でおすすぬ、朝鮮プロレタリアート、在日朝鮮人プロレタリアートとの結合をもちと、秘密のルートをつくりだすこと、さまざまのレベルの日朝連帯闘争の先頭に、われ

われのへ綱領・戦術・組織をもちこむこと、日帝・ブルジョアジーの反革命・侵略戦争に向けあらゆる準備活動にたいする闘いを組織し、その先頭にたつて闘うこと、である。

「革命的大衆行動を支持し、発展させ、拡大し、激化させ、非合法組織を結成すること」……これこそ、われわれの実践綱領のすべてである。

★米・日・韓反革命同盟粉砕！ 日米安保粉砕！

★国際帝国主義打倒！ 自国帝国主義（日帝）打倒！

★朝鮮プロレタリアートの全斗煥体制打倒闘争断固支持！

★朝鮮プロレタリアート―在日朝鮮人プロレタリアート―日本プロレタリアートの結合へ！

★自主的平和的統一路線止揚！

★朝鮮労働党―統一革命党は「韓」国の他でもなくプロレタリアートの階級闘争をとらえプロレタリアートの国際的統一に向けてすすぬ！

## 日本共産党批判（上）

### 目次

- I 日本共産党・宮本派の史的位置
  - ① 六全協の史的構造
  - ② 八回大会―十二回大会
- II 民主連合政府戦術の史的構造
  - ① 民主連合政府論の位置
  - ② 歴史的妥協への前進
- III 民主連合政府戦術批判
  - ① 敵の出方論批判（以上 本号掲載）
  - ② 戦術問題についての態度（以下 次号掲載）
  - ③ 自由と民主主義について―純粹民主主義者のそれ―
- IV 権力問題にたいする日和見主義批判
  - ① ップロレタリアート独裁？ 否定の手法
  - ② 日本共産党・宮本派は、何故、何のために、ップロレタリアート独裁？を否定する必要があるのか。

はじめに

次の文書は、七五―七七年に書かれた二つの論文を、若干加筆して編集したものである。したがって、いくぶんかの古くさはいなめな。

これを今日発表するのは、「政府問題―権力問題」への煮つまりが再びはじまっている情勢の中で、日本共産党の「国家と革命」にたいする日和見主義の体系を暴露することが新たに重要な課題となっているからである。この点で、本稿はなほ、積極的役割を果してくれるだろう。

#### (1) 日本共産党・官本派の史的位置

分派闘争(五〇年)――武闘路線(五一年綱領)にたいする徹底した日和見主義、六全協――八回大会をつうじて五一年綱領の右翼的修正を成し遂げた日本共産党・官本派は、さらに九回大会――一回大会をつうじた中国派・ソ連派の追放―自主独立路線の確立、革命の平和移行―民主連合政府戦術の図式化をしてスターリニズム―社会帝国主義へ純化・飛躍した。

分派闘争と武闘戦術の追求という、五〇年問題<sup>①</sup>を、徳田派の家長的官僚支配、極左冒険主義の問題としてしか総括できない国際派・官本派は、分派闘争にたいする自己批判を所感派の極左戦術自己批判と差引きゼロで取引し、「統一と団結」を旗じるしに六全協「八回大会をのりきつたこの官本派の策動こそ、五〇年段階で日本共産党の内に自然発生していた「武闘路線、その思想・政治・組織

への深化、武装した前衛党建設」への動向を全面的に清算するものであった。それは武装した(する可能性を持つ)プロレタリアート・人民を帝国主義・ブルジョアジーに売り渡すことを条件として自己の合法性を獲得することの策動であり、そうであるが故に官本派が、修正主義・社会帝国主義として登場する歴史的第一歩だった。

八回大会一年綱領こそ、一貫して蜂起に反対し、数度にわたって革命を流産させてきた日本共産党の修正主義、日和見主義の集大成である。官本派は、戦後革命の敗北が、戦前・戦中の階級間決戦における敗北、帝国主義間戦争の一方の側への加担―反ファシズム統一戦線というスターリニズム共産主義運動の延長線上にあることを見抜けず、そのスターリニズムの理論構造に依拠して「発達しているが米帝に従属している日本資本主義」という情勢認識を基本に、その軍事反対派、右翼日和見主義の位置から六一年綱領を組み立てたのである。

官本派は、以後、中ソ論争の公然化―スターリニズムの限界・反革命性の露呈や反日本共産党系諸派の戦闘的大衆運動をはじめとする内外を貫く階級情勢の進展にたいして右から切り返し、また九回大会―十回大会をつうじて中国派・ソ連派の追放―自主独立路線の確立とその体制を完成させ、七〇年代に入つての歴史的妥協への公然たる前進をとげていく。六八年―七二年階級闘争のなかで、革命(戦争)派と革命的プロレタリアート。人民に公然と敵対し、一方における警察権力への売りわたし、そして反革命的突撃、他方におけるそのことと引きかえの社会帝国主義としての衣がえ―市民権の獲得、という道を歩いた。それは革命派と革命的プロレタリアート・人民の内外を貫く階級闘争にたいする危機を、日帝ブル

ジョアジーとの歴史的妥協(挙国一致連立政権)によって克服するしかない位置に自ら純化させていく過程に他ならない。

#### ① 六全協の史的構造

日本資本主義勢力―米帝(GHQ)による在日朝鮮人民を初めとするプロレタリアート・人民の進撃・武装化への徹底した弾圧、そしてサンフランシスコ体制の確立をメルクマールとした日本資本主義の再建への始動、等々の情勢のなかで、六全協は、開かれた。それは五五年七月、国際派と所感派の右翼日和見主義の位置で「極左冒険主義の方針を公然と批判し、官僚的個人崇拜を改め、党活動の転換」(『日本共産党五十年』)として組織された。

二・一ゼネストから四九年闘争にいたる一連の反帝・日本資本主義打倒の階級闘争をことごとく敗北させたのは、占領下の平和革命」という民主主義革命路線であった。野坂に代表されるこの民主主義革命路線が、コミンフォルムによって批判され人民民主主義革命の内にはあれ武闘戦術が路線化され転換されていく時、武装した新たなインスター建設へ向けて党を解体・再編していく可能性が生まれてきていた。しかし、武闘路線への転換は、分派闘争を「綱領―戦術―組織」への全分野にわたって組織するのではなく、情勢分析における認識の誤りとして自己批判した四全協、さらにそれにたいするコミンフォルム―中国共産党の支持を背景に所感派の正に統合されるという形で行われた。権力奪取をめぐる一部の「都市における蜂起と農村における人民戦争の結合」という展望も、党の武装蜂起の体系の問題として何等発展させることができず、受動的な非合法組織路線と、中核自衛隊、という中途半端な軍建設をして、地主襲撃、派出所攻撃、単発的に組織するに終った。そ

れ故孤立を深め敗北を余儀されたのであった。

この武闘路線の闘争にたいし軍事反対派、日和見主義的態度をとり、文芸活動に身を置いた宮本は、五四年に衆議院選立候補―落選するなかで、合法面の中央指導へ返り咲いていった。宮本をはじめとする国際派、所感派の右派グループによって、右翼路線への転換がはじまったのである。武装戦術における敗北を、「その最大原因は、党の分裂状態のもとで、徳田、志賀らの指導下にある組織が、一部外国の党の誤った勧告に追従して、極左冒険主義方針と戦術を採用したこと」(『同上』)として、プロレタリアート・人民にたいする裏切りを合理化し、敗北を所感派の一部に責任転嫁した。六全協を環とした宮本らによる右翼路線への転換は、あらゆる問題を「日本の問題を第二次大戦後の二つの社会体制の世界的闘争の部分としてとらえなくてはならない」(宮本頭治『日本革命の展望』)そして「高度に発達した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義になかば占領された事実上の従属国となっている」(『綱領草案』)という問題の内に入り替えた。さらに「戦争は不可避ではない」(ソ連邦共産党二十回大会)を、敵の出方論―革命の平和移行へ組み立て「暴力的な弾圧や抵抗を米日反動が行おうとしてもとうてい成功しないように、常に民主的世論をたかめ、平和・独立・民主勢力の団結を拡大しておくことが、重要である」(宮本前出書)という問題の内に入り替え、革命派を反党分子・トロツキストのレッテルで排除し、七回―八回大会を準備し、社会帝国主義として純化を開始する転換に他ならなかった。

数万の党員、二十万近い『赤旗』日刊紙読者、六十万日曜版読者」といり、小ブルジョア階級を中心とした組織の水ぶくれ的拡大でもって乗り切った。ついで十回大会十一回大会を開催していった。この十一回大会で、「国会で安定した過半数を占めることによって国会『反動支配の道具』から『人民に奉仕する道具』にかえて統一戦線政府を樹立する」という革命の平和移行―民主連合政府戦術の定式化をし、さらに十二回大会において民主連合政府政策綱領の決定、綱領―規約の修正を完成させた。

#### ① 民主連合政府戦術の史的構造

##### ① 民主連合政府論の位置

米日安保条約の改定をめぐって国内階級闘争が一つの頂点に達した六〇年安保を民主主義的要求のための闘争に封じ込めることにやっきになっていた日本共産党本派である。彼らは、その直後の七回大会十一中総で、「民主的選挙管理内閣―安保条約反対の民主連合政府樹立」を提唱した。社会帝国主義である以上、革命派と革命的プロレタリアート・人民に敵対しこれを粉砕するしか延命の道がないことを自覚していたわけである。以後、この民主連合政府樹立の夢を追いつづけることになる。

八回大会―六一年綱領は次のように言う。

「日本の当面する革命は、アメリカ帝国主義と日本独占資本の支配―二つの敵にたいする人民民主主義革命である。社会主義への道は、アメリカ帝国主義と日本独占資本を中心とする勢力の、支配を打破し、民主主義変革を達

#### ② 八回大会―十二回大会

全学連―第一次共産同を最先頭とした砂川闘争から六〇年安保闘争・三池闘争という一連の大衆運動の高揚に、「極左冒険主義的な挑発かく乱活動に、(党は)断固として、たたかった」(『日本共産党五十年』)と言った。この日本共産党・宮本派は、六全協―七回大会を媒介とした反革命活動の上に、六一年七月、八回大会を開き、現代修正主義としての基準を綱領体系へ確立することに成功した。すなわち、宮本派は二つの敵論―人民民主主義革命、「民主主義革命から社会主義革命への二段階連続革命」(『日本革命の展望』)を明確に打ち出した。ここで彼らは言明する。

「将来の政治制度の問題でも、綱領は、『国会を名実ともに国の最高機関とする』人民共和国の形態をとり、社会主義建設の方法についても、『勤労農民および都市勤労市民・中小企業にたいしては、その利益を尊重しつつ納得を通じて彼らを社会主義へみちびく』という、国民大多数の利益に合致する方向を指示した」(『日本共産党五十年』)

そして「第一、反帝反独占の民主主義の旗、第二、民族民主統一戦線の旗、第三、政治的、思想的、組織的に強固な強大な日本共産党の旗、第四、アメリカを先頭とする帝国主義に反対する民族解放と平和の国際統一戦線の旗」(『同上』)として定式化した。

中ソ論争の公然化、戦後帝国主義間の不均等発達、内外を貫く階級間非和解性の増大、これらの危機を、宮本派は九回大会―「十

なる革命を通じてこそきりひろくことができる。当面する党の中心任務は、民族民主統一戦線を作り、その基礎の上に、人民民主主義的権力を確立することである。この闘争において、民族民主統一戦線勢力が積極的に国会の議席を占め、国会で安定した過半数を占めることができるならば、国会を反動支配の道具から人民に奉仕する道具にかえ、革命の条件をさらに有利にすることができる。そして一定の条件があるならば、民主勢力がさしあたって一致できる目標の範囲でも、統一戦線政府をつくるために闘い、民族民主統一戦線政府の樹立を促進するために努力する。」

ここで明らかのように、「さしあたって一致できる目標での統一政府」こそ民主連合政府の位置であり、この政府は民族民主統一戦線政府とは区別され、一定の条件下における前々段階的政府と位置づけられている。社会主義革命への二段階革命の連続性として語られてはいるが、国会で安定した過半数を占め、国会を人民に奉仕する道具にかえりという構造改革路線故に、それ自体が目的化される可能性を含んでいた。九回大会でこの問題が一応整理され、「民主連合政府」樹立のための闘争を、人民権力を作り上げる革命闘争へ進む道をきりひろく「統一戦線政府」の一つの形態」(『前衛九回大会特集号』)というふうに「人民権力をきりひろく一つの形態」とされた。さらに十一回大会で、

「今日の情勢が提起している課題は、まさにさしあたって平和・中立・民主・生活上という目標の範囲で一致できる民主勢力を結集した統一戦線の結成であり、それを土台にした民主連合政府樹立である」(『前衛十一回大会特集号』)

と決議し、「七〇年代の遅くない時期に民主連合政府樹立の事業を成功させる」ことが唯一にして最大の戦術（実目的）が定式化されたのであった。もともと「民族民主統一戦線政府」しか射程に入っていない小ブルジョア階級を基準とする日本共産党は、こうして、革命の平和達成＝民主連合政府樹立の内に共産主義は勿論のこと民族民主統一戦線政府をも解消せんとした。

「民主連合政府が革新三目標にもとづく事業を達成したのち日本がどの方向に向って前進するかをきめるのは国民自身の課題である……統一戦線の目標自体も政治革新からさらに民主的変革へと高まり、独占資本の支配をただすという方向に前進していったならば、国民自身の闘争と経験、選択のもとで反帝・反独占の民主主義的変革への新しい形態がはじまるでしょう。

その時、革新統一戦線は民族民主統一戦線へ前進していく……」（『前衛十二回大会特集号』）

ここに見られるのは、「二つの敵にたいする人民民主主義革命」すら、国民の闘争・選択のうちに解消し、自己を「大衆の党、認識の党」——文字どおりの社会帝国主義として純化・飛躍させてきた日本共産党の姿である。

## ② 歴史的妥協への前進

階級闘争の非和解性を議会制民主主義での擬制的対決構造のうちに封じ込めること、革命派・革命的プロレタリアート・人民を弾圧・解体することを日帝ブルジョア階級との共通利害とする日本共産党・官本派は、七〇年代に入ってその位置を、日帝のアジア再侵略への飛翔となしきずした反革命の構造の中で、民主連合政府戦術として議会制民主主義行政——民主主義派そのものに押し上げてきた。

日帝（民族国家）の解体をめざす革命（戦争）派と民族国家（日帝）

の維持をめざす日本共産党との関係は、そうであるが故に、もつともシ烈な党派闘争である。六八年―七二年の階級闘争の中で、小ブル層の利害を一身に引き受けた、安保廃棄―諸要求貫徹の統一戦線戦術（大衆困いこみ運動）をもって一貫してブルジョア階級の側に身を置くことによって自己を拡大してきた日本共産党は、その後半の段階で、国家と革命（軍隊）をめぐる非和解性の内にある階級闘争（政治闘争）に規定された己の危機が、実は、日帝ブルジョア階級の危機と共通の構造の内にあることを確認した。敵の出方論の「平和移行の定式化」への修正は、その確認の上に行われたものであった。そうして国家と革命をめぐる危機の克服を、ヤルタ・ポツダム体制打破―市場分割戦をめざす日帝ブルジョア階級が、再編された米帝の極東軍事戦略への依存に求めているのに対し、中立・平和・民主・生活上をめざす日本共産党は米帝に一定の距離を保ちつつも（しかも等距離外交に集約される反米でしかないのである）、階級闘争の前進に対する反革命——に求めるしかなく、そうであるが故に社会帝国主義という一つの体制として確立した。

## Ⅲ 民主連合政府戦術批判

### ① 敵の出方論批判

1 ここで批判に入っていく前に「今日の日帝ブルジョア階級の日本共産党にたいする攻撃、およびそれにたいする日本共産党の反撃」の特徴をみておこう。

a まず、日帝ブルジョア階級の日本共産党攻撃の質と性格はつきのとおりである。

攻撃であった。

b これにたいする日本共産党の反撃はおおよそつきのとおりである。

いたる所、あらゆる形で「暴力革命」の立場をとっていないことを説明して見せ、「革命とは革新である」という言い訳を行い、日帝ブルジョア階級に坊主サンゲする形で反撃していった。

日本共産党は、「暴力革命」をやらぬのだから「破防法」の対象からはずしてくれと日帝ブルジョア階級に泣きつき、憲法によって保障されている合法政党だから「公安―警察」が敵視するのはおかしいと訴え、「革命―革新―よりましな政府」というひどい奇弁を用いて反撃したにすぎない。そして日帝ブルジョア階級の「マルクス・レーニン主義の残りかすがある」、「革命的側面がまだある」等々の批判にたいしては、「三つの自由——生存の自由、市民的自由、民族の自由、「三つのノー——金権政治ノー、不正ノー、暴力ノー、で応え、自らがいかにブルジョア民主主義に忠実であるかを証明し、資本主義―帝国主義日本の危機を救う能力を最も持っているのが日本共産党だと主張しているにすぎない。

2 a、いわゆる日本共産党流の「敵の出方（論）」というのは、六全協―七回大会で基本方向が打ち出され、八回大会綱領（現綱領）で定式化されたものである。

それはつぎの点を中心とする議論である。

「われわれは反動勢力が日本人民の多数の意志にさからって、無益な流血的弾圧の道にでないように、人民の力を強めるべきであるが、同時に最後的には反革命勢力の出方によって決定される性質の問題である」（官本頭治『日本革命の展望―綱領

七〇年代初頭において、日帝反革命権力は、「対革命戦線から治安体系を一元化する」方向で「国防―治安」統合体制の確立へと進んでいった。そこにおける日帝ブルジョア階級のプロレタリアート・人民への対決の質は、その対決ラインを「国家―軍事」をめぐるもの、「非合法―軍事」をめぐるものとしてどこまでも組織し抜いたことであった。

このラインにおける「革命戦線派」の封じ込めという形での成果を前提に、日帝ブルジョア階級は、自民党単独政権の危機がきわめて現実的となった七三年総選挙の前頃から「擬制的対決構造」（議会制民主主義）の再編をめぐる、日本共産党にたいする攻撃を、主として自民党文化人グループ、及びマスコミの再編をてことして展開していった。それは、「プロレタリアート独裁派、革命戦線派」の登場に恐怖した日帝ブルジョア階級が、その徹底した弾圧、封じ込めを追求することを基礎に、その同じ質でもって官本派が行った日本共産党史の偽造に右から攻撃を加え、「スパイを処分した」日本共産党を攻撃していった。革命派の弱点につけこんで「相愛図」なるものをつくって見せた日帝ブルジョア階級は、日本共産党の腐敗・墮落を個々に取り出してハレンチ日本共産党をえがいて見せてくれた。

日帝ブルジョア階級のこれらの攻撃の政治的意味は、日本共産党官本派が修正主義として純化したことを評価しながらも、なお「マルクス・レーニン主義の残りかす」を発見して攻撃し、「非合法―軍事」をめぐる右からどこまでも攻撃していくものであった。

言うまでもなくそれは、「革命―暴力」をめぐるラインでの攻撃であり、そうであるが故にその「能力」をめぐる「組織」問題での

これを好意的に理解するならば、それは「可能性」の幅をめぐる党組織の問題であった。事実、五一年綱領にたいする総括も「われわれが革命を平和の手段によって達成する可能性はあり得ないと断定し、みずから手をしばりつけることは、再検討を必要としている」(前出p二四二)の立場から行っている面もある。

b この主張の理論的根拠は、ソ連邦共産党二〇回大会である。五六年のソ連邦共産党二〇回大会は、「戦争の防止——平和共存、革命の平和移行」というフルシチョフ路線を定式化したものとしてあった。

中ソ論争における中国共産党の立場は、「可能性」の問題を文字どおり「可能性」の幅の党組織問題として理解するものであった。そして、ソ連邦共産党—フルシチョフ路線にたいしてはつぎのような立場を対置した。

「プロレタリア政党内の手法を準備しておかなければなりません。つまり革命の平和的な発展を準備するとともに、革命の平和的でない発展にたいしてかならず十分な準備をしておかなければなりません。プロレタリア政党内は、そのおもな注意力を艱難にたえて革命的な力をたくわえることにそそぎ、条件が熟したときに革命の勝利を奪いとるか、または帝国主義と反動派が奇襲攻撃や武力攻撃をくわえてきたときに有利な反撃をくわえるよう準備しておかなければなりません。」(『国際共産主義運動の総路線についての論戦』p七八)

日本共産党官本派はこの中国共産党の態度を右翼的に把握し、次のような方向で、革命の平和移行へ一面化し、定式化していった。

内部矛盾によって現在の憲法による民主的権利、国会運営、政府の成立の条件を米日支配層も、一応たてまえてはみとめざるをえないところにおかれていからである。だから、米日支配層は憲法や選挙法の改悪を熱望せざるをえないのである。」(前出p二一四)

この官本の「歴史的可能性」に関する議論には、国家(権力)にたいする右翼的日和見主義が露呈されている。

すでに明らかにしているように、国家は「階級対立の非和解性の産物」であり、ブルジョア国家は資本主義—賃金奴隷制と切り離して論じることなどできない。それにはいし官本は、「……内部矛盾によって……一応たてまえては……」というふうに、権力問題を下部構造の本質内容から論じることができず、切り離して論じている。支配形態をめぐる分析ならともかく「情勢の変化、歴史的可能性」という文脈で上部構造それ自体を論じるのは、全く誤りである。この官本の立場は、全くのブルジョア自由主義の立場である。

したがって、つぎのような議論はナンセンスそのものである。

「この矛盾に注目せず、単に米軍の半占領体制、米日反動の強力な軍事機関の存在というだけ」の理由で、暴力革命不可避論によってみずからの手をしばる態度を固執することは、この数年間の内外情勢の変化を創造的なマルクス・レーニン主義で分析しない保守的な誤りをおかすものである。」(前出p二一四)

まったくマルクス・レーニン主義の理論にたいする官本の理解の程度がよくわからうというものである。

「暴力的な弾圧や抵抗を米日反動がおこなうとしてもどうして成功しないようにつねに内外の民主的世論をかため、平和・独立・民主勢力の団結力を強大にしておくことが、解放運動に与ってきわめて重要である。」(『日本革命の展望』p二一五)

この日本共産党官本派の立場は、フルシチョフと同じ、中国共産党と正反対であることがわかる。すなわち、中国共産党は、そのおもな注意力を「革命の平和的でない」方向にそそぎ、その準備を十分におこななければならぬ」としているが、日本共産党官本派は、そのおもな注意力を「革命の平和的」な方向にそそぎ、弾圧や抵抗が成功しないようにする、というものである。そうであるが故に、日本共産党官本派は、最初に見た「可能性」の幅を党組織の問題として理解する立場を立場一般に昇天させているのがわかる。だからこそ、その後、日本共産党官本派は、「支配階級が敗北に直面すると暴力に訴えようとするし、訴えることができる」という議論を「運動論」として批判し、いわゆる「敵の出方(論)」の一つの問題であった「敵が暴力に出るならこちらも暴力革命でいく」という立場は完全に投げ捨て、「共産党と統一戦線勢力の闘争によって平和革命を支配者に強制しうる」という形で、平和革命を定式化していったのである。

c そうであるが故に、その「可能性」を「情勢の変化」に求めているが、それはつぎのとおりである。

「平和的手段による移行の歴史的・理論的可能性をうんぬんできず条件を敗戦直後からではなく、サンフランシスコ条約以後に限定したのは、それ以前のアメリカ軍の『全一的支配』と異なると、サンフランシスコ条約以後は、サンフランシスコ体制の

主義は、革命の根本問題である「権力問題」として、プロレタリアートの階級闘争とプロレタリアート独裁の内容を結びつけて理解する。それを官本は、「情勢分析、戦術・戦略」というおなじみのスタ・トロシの綱領・戦術の定式を崇拜し、その構造の中でマルクス・レーニン主義を語り、暴力革命を論じているのである。もし「みずからの手をしばる態度」という問題を本心に議論したいのであれば、それは合法的手段を利用しうる可能性という問題を党組織問題に引きつけて論じるべきであって、「革命の平和的移行と暴力的移行」という形で「道すじ」それ自体を論じることは、全く無意味であり誤りである。(この点から言えば、中国共産党は「歴史的可能性」を二つの準備として党組織問題に引きつけているとはいえず、限界を有していることは明らかであり誤りである。)

この官本の誤りは、単なる誤りであるわけではない。われわれは、日本共産党官本派が、その誤りをベテラン的に合理化し、マルクス・レーニン主義の全理論を、折衷主義的偽造で、平凡な自由主義者のそれにし、外見的な満足を与え、労働者階級を欺いていることを知っている。官本が「内外情勢の変化を創造的なマルクス・レーニン主義で分析し……」などともっともらしく自己をとりつくりうし過程のすべての側面、すべての発展的傾向、矛盾にみちたすべての影響等々を考慮しているかのように見せかけているが、実際には、社会発展の統一的理解、プロレタリアートの階級闘争の現実に対しも満足を与えるのではなく、その理論の出発からして、暴力革命の歴史的定義と合理的不可避性について否定し、「プロレタリア国家とブルジョア国家との交替は、暴力革命なしには不可能である」というマルクス・レーニン主義の思想を否定しているのである。

政治日誌 (一九八一年九月十五日—十月十四日)

世界

九月十五日/ノルウェー総選挙で八年ぶりに保守連合が勝利。  
▽英帝—閣内穏健派を更迭。  
九月十六日/▽西独帝—八二年度予算案審議を開始。国防費の実質のびゼロ。  
九月十七日/▽レバノン—PLOの南部拠点爆破され二〇名以上死亡。  
九月十八日/▽ソ連共産党—ポ統一労働者党と政府に、「連帯」へ「直ちに断固かつ徹底的な措置をとるよう期待する」と警告。  
九月十九日/▽合衆国—反レーガン四〇万人集会開く。  
九月二十日/▽イラン—反体制活動家一〇〇名を処刑。  
九月二十一日/▽ベリセ(中英植民地)—独立、左派政権の発足。

日本

九月十六日/▽日「韓」議員連総会開催。「韓国」の軍事努力を評価。  
九月十七日/▽日中経済協会訪中代表团(团长・土光)、中国側と経済協力の推進で一致。  
九月十八日/▽和田防衛庁装備局長—デラワー米国防次官会議。日帝の米帝軍への軍事技術提供推進で合意。▽三菱重工長崎訴訟上告審、「スト中の家族手当て、賃金カットは合法」と判決。  
九月二十一日/▽「新自由クラブ・民主連合」合同発表。「脱イデオロギー」で結束と唱う。

九月二十二日/▽ルーマニア共産党—初の「連帯」批判。「社会主義を危機に追いこむような行動には反対」と。

九月二十四日/▽アルメニア秘密軍(ASSALA)—パリのトルコ大使館を占拠し政治犯の釈放を要求。

九月二十五日/▽ポー国会、自主管理法案を可決。

九月二十六日/▽ポー「連帯」後期総会開く。

九月二十七日/▽イラン—反体制派が同時多発蜂起を展開。▽英帝—労働党年次選挙で左派の台頭が著るしくなる。

九月二十八日/▽イラン—バ氏解任以降の三か月で約一八〇〇人の反体制派が処刑される。▽レバノン—南部で反革命が爆弾テロ、三〇名の死亡。▽ポー—社会自衛委員会が解散宣言。

九月二十九日/▽国連—事務総長、イスラエルの「核」保有を公式発表。▽西独帝—社民党、地方選で大敗。▽英帝—労働党、アイルランド政策を転換し「総合アイルランド」推進を決議。

九月三十日/▽中国—第三次国共合作。平和的統一を台湾に提案。

十月一日/▽レバノン—ベイルートのパレスチナ人居住地区で反革命爆弾テロ。八三名死亡、三〇〇名以上負傷。▽アフガン—反政

オロギー」で結束と唱う。  
九月二十二日/▽行革一括法案を閣議決定。反革命・侵略戦争準備を促進。▽鈴木首相、日本国際問題研究所に「ソ連の脅威」総合研究を委託要請。

九月二十三日/▽海自、米第七艦隊と初の共同訓練。南西航路帯で全軍参加の年間総仕上げ演習。

九月二十四日/▽防衛庁局長、さきの和田・デラワー会談で軍事転用可能な民間技術の対米提供が無制約であると確認の旨公表。通産省他も承認し、「禁輸三原則」の堅持を強弁。

九月二十五日/▽第九回臨時国会開く。政府、防衛二法の提出を決定する。

九月二十六日/▽総評、全印総連が「分裂」。主単組の共同印刷労組が労戦統一「基本構想」の全面支持で同盟路線を確立。

九月二十七日/▽むつ市長選、原子力船受け入れ反対派の菊地氏が当選。

九月二十八日/▽民社党、軍拡推進等で訪米。▽「クロム職業病訴訟」、東京地裁で原告側勝利。

九月二十九日/▽総評、行革問題で臨調答申への代案を作成するプロジェクトチームの結成へ動く。▽社会党、行革委設置に同意。方針をくつがえす。

十月一日/▽陸自、米海兵隊と初の共同訓練を東富士で開始。

府派、「反ソ聖戦」を決定し指導者に元国王を選出。

十月二日/▽イラン—大統領選でハメネイ師当選。▽米帝—レーガン、核戦力の全面的強化計画を発表。▽ポー「連帯」、全国委員長にワレサ氏を選出。

十月三日/▽北アイルランド—IRAがハンスト闘争を中止し、闘争戦術を転換。

十月四日/▽仏—反ミッテラン・反核デモ、各地で市街戦。▽ポー「連帯」、自主管理二法を条件つきで承認。

十月五日/▽中国—日米両帝へ第三次国共合作への協力を要請。

十月六日/▽エジプト—サダト射殺される。

十月七日/▽米帝、エジプトへの全面支援、スーダン・ソマリアの軍備増強を表明。▽ポー「連帯」、ワ条約承認の明確化を含む行動綱領を採択。

十月八日/▽エジプト—アシュート市等で革命派ゲリラと「治安」軍が銃撃戦。▽アンゴラ—国防省、南ア軍が再侵攻していると発表。▽「韓国」—首相、「日米韓三国安保」の樹立を強調。

十月十日/▽西独—ボンで欧州反核デモへ三〇万人の参加。各国帝軍兵士や西独社民党員の公然たる参加。▽英—IRAが英陸軍へ爆弾闘争を敢行。

十月十三日/▽ポー食料スト、「連帯」や政府の自制要求を無視して突入される。▽エジプト—ムバラク大統領が造りだされる。

十月十四日/▽朝鮮民主主義人民共和国—副首席、エジプトで初の米帝首脳(カーター)と接触。

十月二日/▽自民党、安保調査会が防衛大綱見直しへ小委設置。同憲法調査会(憲法総括小委)、「前文」の改「正」作業を公然と開始。

十月三日/▽空自、日本周辺全域で総合演習を開始(〜九日)。

十月四日/▽社会党、反協会派系が都本部「臨時執行部」事務所を設置。二つの「都本部」誕生。

十月五日/▽空自、宮崎県新田原基地を中心に日米共同訓練を開始。昨年二月、本年六月について三回目の共同訓練。

十月六日/▽衆院、行革委(「行財政改革特別委員会」)の設置を決議。

十月八日/▽公明党拡大中執委、防衛政策に関する安全保障部会案が提出される。下部青年党員の意見対立公然化。

十月九日/▽外務省、PLO東京事務所の外交特権を認めずと決定。

十月十日/▽日中プラント交渉事務レベル会談、完全合意で終了。十二月日中閣僚会議で約三〇〇〇億円の正式調印となる予定。

十月十一日/▽三里塚、「二期着工阻止・全国総決起集会」からとられる。

十月十二日/▽アラファトPLO議長来日。

十月十三日/▽在沖米軍司令官、「在沖米海兵隊に出勤する地域制限はない」と重ねて発表。

十月十四日/▽公明党、「新防衛政策」を決定。アジア侵略路線を公式にうちだす。

火花 第七号

発行日 一九八一年十一月一日

編集発行 火花編集委員会

定価 三〇〇円

火花 第 7 号

発行日 1981年11月1日

編集発行 火花編集委員会

定 価 300円